

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト

コード番号 3371

代 表 者 役職・氏名 代表取締役会長 林 勝

問合せ責任者 役職・氏名 経営管理部長 佐藤 淳

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

URL <http://www.softcreate.co.jp/>

TEL : (03) 3486-0606 (代表)

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 10 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 4 月 1 日付で会社分割により子会社を設立し、当期から連結財務諸表を作成しているため、比較有用性の観点から平成 19 年 3 月期(個別)と平成 20 年 3 月期(連結)の比較について記載をしております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期(連結)	10,244 (16.0)	1,015 (22.5)	1,063 (19.7)	579 (35.1)
19 年 3 月期(個別)	8,832 (11.5)	829 (35.4)	888 (47.2)	429 (28.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期(連結)	130 01	127 79	18.2	19.6	9.9
19 年 3 月期(個別)	97 50	94 80	15.7	18.6	9.4

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期(連結)	5,724	3,486	60.0	772 21
19 年 3 月期(個別)	5,111	2,923	57.2	656 27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 3,434 百万円 19 年 3 月期 2,923 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期(連結)	370	△346	△69	1,119
19 年 3 月期(個別)	715	△293	49	1,165

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	15 00	—	15 00	30 00	133	23.1	4.2
19 年 3 月期	—	5 00	—	10 00	15 00	66	15.3	2.4
21 年 3 月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		23.0	

(注) 平成 19 年 3 月期の配当性向及び純資産配当率は個別業績の数値であります。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	5,176 (9.0)	461 (7.5)	465 (2.0)	260 (0.5)	56 47
通 期	11,000 (7.4)	1,098 (8.2)	1,100 (3.4)	600 (3.6)	130 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有 新規 連結子会社 1社
(株式会社エイトレッド)
(注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,508,013株 19年3月期 4,478,313株
② 期末自己株式数 20年3月期 60,440株 19年3月期 23,300株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)

個別業績の概要（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	9,956 (12.7)	847 (2.3)	957 (7.8)	531 (24.0)
19年3月期	8,832 (11.5)	829 (35.4)	888 (47.2)	429 (28.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	119 36	117 32
19年3月期	97 50	94 80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,446	3,333	61.2	749 50
19年3月期	5,111	2,923	57.2	656 27

(参考) 自己資本 20年3月期 3,333百万円 19年3月期 2,923百万円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は、今期から連結財務諸表を作成しているため、以下の連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報は、比較有用性の観点から平成19年3月期(個別)と平成20年3月期(連結)との比較について記載をしております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の表面化による国際金融市場の混乱を背景とした米国経済の減速や原油価格の上昇等、先行き不透明感が強まりつつあるものの、企業収益の改善や増加基調の設備投資に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、日本版SOX法施行に伴いITによる内部統制の整備や企業内における情報セキュリティ強化等のシステム投資が引き続き増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は102億44百万円(前期比16.0%増)、営業利益は10億15百万円(同22.5%増)、経常利益は10億63百万円(同19.7%増)、当期純利益は5億79百万円(同35.1%増)となりました。

当連結会計年度における事業区分別の業績は以下のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びそれに伴うホスティングサービスが引き続き拡大したこと、並びにウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」、不正接続PC検知・排除システム「L 2 B l o c k e r」の販売増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は60億22百万円(前期比10.3%増)、売上総利益は26億51百万円(前期比4.6%増)と伸長を図る結果となりました。

(ITインフラ提供事業)

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、営業活動をシステムインテグレーション事業へ注力したことにより、パソコン、サーバー及び周辺機器等の販売が減少し、売上高は16億52百万円(前期比9.5%減)、売上総利益は2億37百万円(前期比6.5%減)となりました。

(インターネット通信販売事業)

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、IT機器に加えて、家電や生活雑貨等のアイテム数を拡大したことが売上に寄与し、売上高は25億68百万円(前期比66.3%増)、売上総利益は1億75百万円(前期比79.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本の経済状況は、サブプライム問題の表面化による米国経済の減速や原油価格の上昇等による景気の先行き不透明感から、好調な企業においても設備投資が減少し、より慎重な姿勢が強まることが予想されます。

当社グループの属するIT関連業界は、日本版SOX法施行に伴いITによる内部統制の構築がさらに活性化するものの、企業間の競争は一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは継続した業績成長を実現するため、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」販売の拠点展開を実現するため、関西支社を新設し、関西圏における受注活動を積極的に推進してまいります。

また、日本版SOX法施行に伴い、企業の内部統制システムの構築需要の拡大を背景として、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」や新たに大規模ユーザー向けとして開発した「A g i l e W o r k s」の製品機能の強化を図ると同時に、新規代理店の開拓により、より収益性の高い事業モデルを確立してまいります。

上記により、次期の業績見通しとしましては、売上高は110億円（前期比7.4%増）、営業利益は10億98百万円（前期比8.2%増）、経常利益は11億円（前期比3.4%増）、当期純利益は6億円（前期比3.6%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて18.6%増加し、36億38百万円となりました。これは、売上増加に伴い売掛金が2億68百万円増加したこと及びたな卸資産が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、20億86百万円となりました。これは、主にプロダクト系SIサービスに係る設備投資が38百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.0%増加し、57億24百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、20億76百万円となりました。これは、主に未払法人税等が86百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21.7%増加し、1億61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、22億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて19.2%増加し、34億86百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億27百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となり、前事業年度末より2.8ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して46百万円減少し、11億19百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億70百万円（前期比3億45百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億6百万円、法人税等の支払3億85百万円の発生及び売上の計上が当連結会計年度末に集中したことにより売掛債権が増加し、2億66百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億46百万円（前期比53百万円減少）となりました。これは主に、投資信託及び債券の売却による収入が6億3百万円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が1億77百万円、債券の取得による支出が7億39百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、69百万円（前期比1億19百万円減少）となりました。これは主に、㈱エイトレッドの第三者割当増資による収入が1億円あったものの、配当金の支払による支出が1億11百万円、自己株式の取得による支出67百万円があったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成19年3月期 (個別)	平成20年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	57.2	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	180.8	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,025.1	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率は記載しておりません。

4 利払いについては損益計算書の社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題に位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うため、配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 業界の動向について

A ソフト系IT業界の動向について

当社グループのソフトウェア製品系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェア製品の販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B ソフトウェア製品を取り巻く市場環境について

当社グループの、ソフトウェア製品系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われま。

ECはB t o B（企業間取引）とB t o C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB t o B市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B t o C市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

C パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益を背景とした情報化投資意欲に大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成19年3月期(個別)においては、全社売上高に対するプロダクト系S Iサービス売上高の割合は25.4%、平成20年3月期(連結)においては、同29.3%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてプロダクト系S Iサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネットの障害等について

当社グループは、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

A 許認可について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

B 関連法令について

当社グループはインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

当社グループは当該法令に係る規定を遵守して事業を行っておりますが、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

⑥ 投資に関するリスクについて

A 事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ですが、これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

B 有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS 認証基準 (Ver. 2)」の認証を取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼動しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

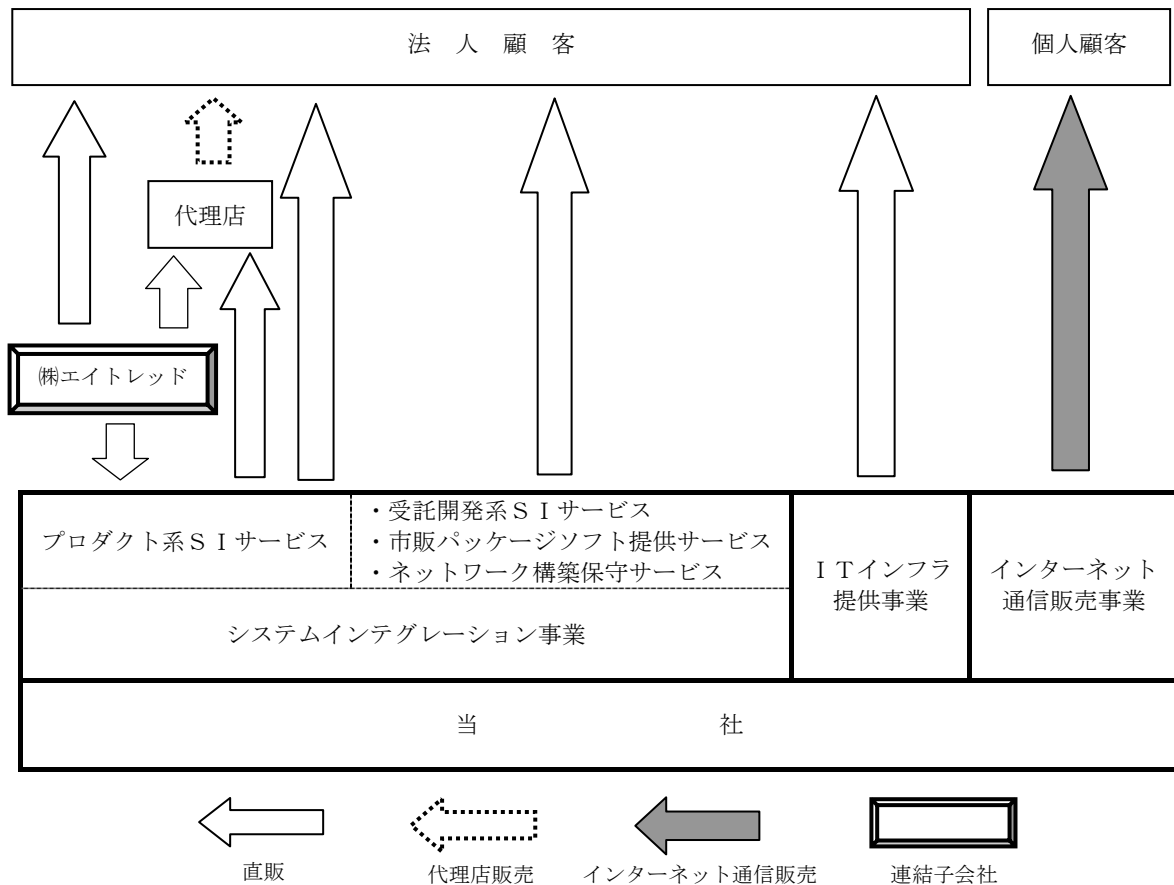
そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の概要は以下のとおりであります。

会 社 名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイトレッド	東京都 渋谷区	100百万円	ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」・「X-Web F o r m」等の開発及び販売事業	80.0%	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、下記のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適な I T ソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『S p e e d & C h a n g e 』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

A 実利主義経営

B 環境変化への素早い対応

C 実績・実力主義

④ 行動憲章

A 誠実・公正な企業活動

B 従業員・人権の尊重

C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「W e b ソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、E C 市場の継続的な変化・拡大を背景として、E C サイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたプロダクト系 S I サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後も、プロダクト系 S I サービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客の要望への速やかな対応及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社グループが継続的な成長を果たしていくためには、引続きプロダクト系S Iサービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ソフトウェアプロダクトの製品機能の強化

当社は、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、市場優位性を高めるため、製品機能の強化が不可欠であると認識しております。そのため、製品機能の強化やオプション機能の充実を図ってまいります。

また、日本版SOX法施行に伴い、企業の内部統制システムの構築需要の拡大を背景として、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」や新たに大規模ユーザー向けとして開発した「A g i l e W o r k s」の製品機能強化を積極的に行ってまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制の構築に向け、首都圏以外の地域における有望な市場を開拓することが重要な課題であると認識しております。そのため、地方での拠点展開を実現するため、関西支社を新設し、関西圏における受注活動を積極的に推進してまいります。

また、内部統制システムの構築に対応するウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」や新たに大規模ユーザー向けとして開発した「A g i l e W o r k s」の新規代理店の開拓や各地域における顧客の要望へのきめ細やかなカスタマイズ提供を可能とする開発パートナーとの連携強化を図り、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすために、人材の確保・育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、さらに採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,119,110	
2 受取手形及び売掛金		1,831,883	
3 有価証券		200,206	
4 たな卸資産		300,764	
5 繰延税金資産		130,518	
6 その他		76,990	
貸倒引当金		△20,994	
流動資産合計		3,638,479	63.6
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物		24,013	
(2) 工具、器具及び備品		140,623	
(3) 土地		95,570	
有形固定資産合計		260,208	4.5
2 無形固定資産		145,230	2.5
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,240,423	
(2) 繰延税金資産		131,036	
(3) 敷金保証金		129,062	
(4) 保険積立金		175,666	
(5) その他		19,043	
貸倒引当金		△14,538	
投資その他の資産合計		1,680,694	29.4
固定資産合計		2,086,133	36.4
資産合計		5,724,612	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		1,204,003	
2 未払法人税等		308,980	
3 賞与引当金		192,046	
4 その他		371,651	
流動負債合計		2,076,680	36.3
II 固定負債			
1 退職給付引当金		96,454	
2 役員退職慰労引当金		65,149	
固定負債合計		161,603	2.8
負債合計		2,238,284	39.1
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		840,542	14.7
2 資本剰余金		898,957	15.7
3 利益剰余金		1,939,246	33.9
4 自己株式		△128,819	△2.3
株主資本合計		3,549,926	62.0
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		△115,461	△2.0
評価・換算差額等 合計		△115,461	△2.0
III 少数株主持分		51,862	0.9
純資産合計		3,486,328	60.9
負債純資産合計		5,724,612	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,244,496	100.0
II 売上原価			7,179,836	70.1
売上総利益			3,064,660	29.9
III 販売費及び一般管理費	※1、2		2,049,474	20.0
営業利益			1,015,186	9.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		18,875		
2 受取配当金		9,719		
3 受取運賃		18,424		
4 その他		2,972	49,991	0.5
V 営業外費用				
1 株式交付費償却		793		
2 自己株式取得費用		350		
3 為替差損		243	1,386	0.0
経常利益			1,063,791	10.4
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		665	665	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※3	18,110		
2 投資有価証券売却損		33,320		
3 投資有価証券評価損		6,071	57,502	0.6
税金等調整前当期 純利益			1,006,953	9.8
法人税、住民税及び 事業税		471,321		
法人税等調整額		△55,625	415,696	4.1
少数株主利益			11,862	0.0
当期純利益			579,394	5.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	894,175	1,411,445	△61,228	3,080,124
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,811	4,781			9,593
剰余金の配当			△111,593		△111,593
当期純利益			579,394		579,394
自己株式の取得				△67,591	△67,591
持分変動差額			60,000		60,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,811	4,781	527,800	△67,591	469,802
平成20年3月31日残高(千円)	840,542	898,957	1,939,246	△128,819	3,549,926

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	—	2,923,706
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,593
剰余金の配当				△111,593
当期純利益				579,394
自己株式の取得				△67,591
持分変動差額				60,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,955	40,955	51,862	92,818
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,955	40,955	51,862	562,621
平成20年3月31日残高(千円)	△115,461	△115,461	51,862	3,486,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,006,953
減価償却費		113,920
貸倒引当金の増減額		20,981
賞与引当金の増減額		22,525
退職給付引当金の増減額		16,106
役員退職慰労引当金の増減額		12,749
受取利息及び受取配当金		△28,595
株式交付費償却		793
固定資産除却損		18,110
投資有価証券売却益		△665
投資有価証券売却損		33,320
投資有価証券評価損		6,071
売上債権の増減額		△266,152
たな卸資産の増減額		△101,935
仕入債務の増減額		△38,176
前受金の増減額		△14,520
未払金の増減額		△42,320
破産更生債権等の増減額		△14,079
その他		△17,865
小計		727,222
利息及び配当金の受取額		29,087
法人税等の支払額		△385,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△89,742
無形固定資産の取得による支出		△87,396
投資有価証券の取得による支出		△739,423
投資有価証券の償還及び売却による収入		603,535
貸付けによる支出		△215
貸付金の回収による収入		5,730
保険積立による支出		△13,962
敷金保証金の差入による支出		△27,234
敷金保証金の返還による収入		2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		△346,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		9,150
自己株式の取得による支出		△67,591
少数株主からの払込による収入		99,650
配当金の支払額		△111,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,809
IV 現金及び現金同等物の増減額		△46,068
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,165,179
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,119,110

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド 平成19年4月1日に会社分割を行い、子会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によっております。 b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	221,514千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	121,926千円
給与手当	811,674千円
賞与引当金繰入額	129,620千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,548千円
退職給付費用	19,364千円
貸倒引当金繰入額	21,918千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,417千円であります。	
※3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。	
工具、器具及び備品	12,485千円
ソフトウェア	5,624千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,313	29,700	—	4,508,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 29,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	37,140	—	60,440

(変動事由の概要)

株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株
端株の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	44,550	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	67,043	15.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,713	15.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月10日

4 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,119,110千円
現金及び現金同等物	<u>1,119,110千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	4,107千円
1 年超	5,476千円
合計	9,584千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,107千円
減価償却費相当額	4,107千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200,206	200,180	△26
合計	200,206	200,180	△26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,619	6,770	2,150
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,619	6,770	2,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	438,129	423,696	△14,433
② 債券	836,500	663,910	△172,590
③ その他	—	—	—
小計	1,274,629	1,087,606	△187,023
合計	1,279,249	1,094,376	△184,873

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	387,131
売却益の合計額	665
売却損の合計額	33,320
償還額	6,266
償還損の合計額	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	51,183
② 投資事業有限責任組合	94,864
合計	146,047

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について、6,071千円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	200,206	—	—	—
その他	—	—	—	836,500
② その他	—	—	—	—
合計	200,206	—	—	836,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 101,423千円

未認識数理計算上の差異 △4,969千円

退職給付引当金 96,454千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 14,147千円

利息費用 1,346千円

確定拠出年金制度掛金 9,574千円

臨時に支払った割増退職金 1,904千円

数理計算上の差異 1,819千円

退職給付費用 28,789千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.5%

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 34	当社従業員 4	当社従業員 4	当社従業員 9	当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 72,000	普通株式 8,100	普通株式 3,600	普通株式 10,800	普通株式 1,500
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年12月20日から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日から平成25年12月15日まで	平成19年9月1日から平成27年6月25日まで	平成20年1月31日から平成27年6月25日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

- 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- 3 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	99,300	26,700
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	3,900	24,900
権利確定(株)	—	—	—	95,400	1,800
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	97,200	10,800	6,300	—	—
権利確定(株)	—	—	—	95,400	1,800
権利行使(株)	24,300	2,700	2,700	—	—
失効(株)	900	—	—	84,600	300
未行使残(株)	72,000	8,100	3,600	10,800	1,500

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利行使価格(円)	323	323	323	3,798	3,756
行使時平均株価(円)	1,690	1,965	1,636	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金繰入限度超過額	78,403千円
未払事業税否認	25,765千円
未払費用（社会保険料）	10,739千円
未払事業所税否認	2,153千円
ソフトウェア償却超過額	9,748千円
その他	3,709千円
繰延税金資産（流動資産）の純額	130,518千円
繰延税金資産（固定資産）	
貸倒引当金繰入限度超過額	4,910千円
退職給付引当金繰入限度超過額	39,319千円
役員退職慰労引当金否認	26,529千円
ソフトウェア償却超過額	24,776千円
投資有価証券評価損否認	5,215千円
その他有価証券評価差額金	75,438千円
その他	784千円
小計	176,973千円
評価性引当額	△45,937千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	131,036千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,022,716	1,652,910	2,568,869	10,244,496	—	10,244,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,514	3,822	—	7,336	(7,336)	—
合計	6,026,230	1,656,733	2,568,869	10,251,833	(7,336)	10,244,496
営業費用	4,428,186	1,609,353	2,558,545	8,596,084	633,225	9,229,310
営業利益	1,598,044	47,379	10,324	1,655,748	(640,562)	1,015,186
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,901,076	361,870	394,044	2,656,992	3,067,620	5,724,612
減価償却費	98,854	142	115	99,112	14,808	84,304
資本的支出	163,532	285	—	163,818	18,673	184,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー及びI T周辺機器の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、サーバー及びI T周辺機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(633,225千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,067,620千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	772円21銭
1株当たり当期純利益	130円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	579,394千円
普通株式に係る当期純利益	579,394千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	4,456,477株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	77,518株
(うち新株予約権)	77,518株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① ストック・オプション (新株予約権方式)
	行使価額 3,798円
	潜在株式数 10,800株
	② ストック・オプション (新株予約権方式)
	行使価額 3,756円
	潜在株式数 1,500株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,165,179		991,066		△174,112
2 受取手形		37,344		34,618		△2,725
3 売掛金		1,528,385		1,710,979		182,593
4 有価証券		—		200,206		200,206
5 商品		125,485		175,541		50,055
6 未成業務支出金		73,342		119,387		46,044
7 前払費用		40,042		57,861		17,818
8 繰延税金資産		98,656		103,534		4,878
9 未収入金		8,527		25,222		16,695
10 その他		5,747		8,514		2,766
貸倒引当金		△14,091		△20,248		△6,157
流動資産合計		3,068,620	60.0	3,406,684	62.5	338,064
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,367		31,891		
減価償却累計額		△5,763		△7,877		10,409
(2) 工具、器具及び備品		363,102		349,610		
減価償却累計額		△227,891		△212,864		1,535
(3) 土地		95,570		95,570		—
有形固定資産合計		244,386	4.8	256,331	4.7	11,945
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		101,514		50,716		△50,797
(2) 電話加入権		9,078		9,078		—
無形固定資産合計		110,592	2.2	59,794	1.1	△50,797
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,332,418		1,206,043		△126,374
(2) 関係会社株式		50,000		100,000		50,000
(3) 従業員に対する長期貸付金		8,980		3,880		△5,100
(4) 破産更生債権等		459		14,538		14,079
(5) 繰延税金資産		30,532		108,326		77,793
(6) 敷金保証金		103,873		129,062		25,189
(7) 保険積立金		161,703		175,666		13,962
(8) その他		625		625		—
貸倒引当金		△459		△14,538		△14,079
投資その他の資産合計		1,688,132	33.0	1,723,604	31.6	35,471
固定資産合計		2,043,111	40.0	2,039,730	37.5	△3,380
資産合計		5,111,731	100.0	5,446,414	100.0	334,683

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金			1,242,180			1,220,334		△21,845
2 未払金			119,095			78,190		△40,905
3 未払費用			122,426			122,499		73
4 未払法人税等			222,802			225,491		2,688
5 前受金			72,871			56,954		△15,916
6 預り金			18,001			6,989		△11,011
7 前受収益			51,822			46,064		△5,757
8 賞与引当金			169,520			172,944		3,423
9 その他			36,556			28,650		△7,905
流動負債合計			2,055,276	40.2		1,958,119	36.0	△97,156
II 固定負債								
1 退職給付引当金			80,347			91,161		10,814
2 役員退職慰労引当金			52,400			63,675		11,275
固定負債合計			132,747	2.6		154,836	2.8	22,089
負債合計			2,188,024	42.8		2,112,956	38.8	△75,067
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			835,731	16.3		840,542	15.4	4,811
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		866,053			870,835			4,781
(2) その他資本剰余金		28,121			28,121			—
資本剰余金合計			894,175	17.5		898,957	16.5	4,781
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		8,605			8,605			—
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		8,079			2,802			△5,276
別途積立金		101,000			101,000			—
繰越利益剰余金		1,293,760			1,719,387			425,626
利益剰余金合計			1,411,445	27.6		1,831,794	33.6	420,349
4 自己株式			△61,228	△1.1		△128,819	△2.3	△67,591
株主資本合計			3,080,124	60.3		3,442,475	63.2	362,351
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			△156,417			△109,017		47,399
評価・換算差額等 合計			△156,417	△3.1		△109,017	△2.0	47,399
純資産合計			2,923,706	57.2		3,333,457	61.2	409,751
負債純資産合計			5,111,731	100.0		5,446,414	100.0	334,683

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前期比増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,832,384	100.0		9,956,178	100.0	1,123,794
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		93,453			125,485			
2 当期ソフトウェア 制作原価		1,265,572			1,648,876			
3 当期商品仕入高		4,843,887			5,738,100			
合計		6,202,914			7,512,463			
4 他勘定振替高	※1	131,840			110,108			
5 期末商品たな卸高		125,485	5,945,587	67.3	175,541	7,226,812	72.6	1,281,224
売上総利益			2,886,796	32.7		2,729,365	27.4	△157,430
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		2,057,786	23.3		1,881,598	18.9	△176,188
営業利益			829,009	9.4		847,767	8.5	18,757
IV 営業外収益								
1 受取利息		809			1,891			
2 有価証券利息		11,426			16,764			
3 受取配当金		23,624			9,719			
4 受取運賃		19,416			18,424			
5 関係会社業務受取 手数料		—			61,756			
6 関係会社受取 技術料		5,400			—			
7 雑収入		2,198	62,875	0.7	2,414	110,970	1.1	48,095
V 営業外費用								
1 社債利息		698			—			
2 保証料		296			—			
3 株式交付費償却		883			443			
4 自己株式取得費用		914			350			
5 為替差損		—			243			
6 その他		629	3,422	0.0	—	1,036	0.0	△2,385
経常利益			888,461	10.1		957,701	9.6	69,239

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前期比増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		60,507	60,507	0.7	665	665	0.0	△59,841
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	42,582			18,048			
2 投資有価証券売却損		46,308			33,320			
3 投資有価証券評価損		40,956			6,071			
4 開発収束損		23,899			—			
5 和解金		5,000			—			
6 保険解約損		5,098	163,844	1.9	—	57,440	0.6	△106,404
税引前当期純利益			785,124	8.9		900,926	9.0	115,802
法人税、住民税及び 事業税		342,014			387,788			
法人税等調整額		14,090	356,105	4.0	△18,804	368,983	3.7	12,877
当期純利益			429,018	4.9		531,943	5.3	102,924

(ソフトウェア制作原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費		471,642	35.8	491,553	28.8	19,910
II 外注加工費		749,943	56.9	817,866	47.9	67,922
III 経費	※1	97,452	7.4	397,310	23.3	290,743
当期総製造費用		1,319,037	100.0	1,706,729	100.0	378,576
期首未成業務支出金 残高		104,349		73,342		△31,006
合計		1,423,387		1,780,072		356,685
期末未成業務支出金 残高		73,342		119,387		46,044
新設分割移行分		—		1,561		1,561
他勘定振替高	※2	84,472		10,247		△74,224
当期ソフトウェア 制作原価		1,265,572		1,648,876		383,303

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
地代家賃	36,618	通信費	189,261
消耗品費	20,457	消耗品費	70,834
通信費	15,038	減価償却費	74,260
旅費交通費	7,340	地代家賃	39,743

※2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	51,858	ソフトウェア	10,247
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	15,515		
特別損失 (開発収束損)	14,375		
ソフトウェア	2,526		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	822,754	853,157	—	853,157	8,605	13,356	101,000	920,419	1,043,380	△219,092	2,500,200
事業年度中の変動額											
新株の発行	12,976	12,896		12,896							25,872
剰余金の配当								△60,953	△60,953		△60,953
特別償却準備金取崩						△5,276		5,276	—		—
当期純利益								429,018	429,018		429,018
自己株式の取得										△220,864	△220,864
自己株式の処分			28,121	28,121						378,728	406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	12,976	12,896	28,121	41,018	—	△5,276	—	373,341	368,065	157,864	579,923
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	△61,228	3,080,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,872
剰余金の配当			△60,953
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			429,018
自己株式の取得			△220,864
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△213,614	△213,614	△213,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△213,614	△213,614	366,308
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706

当事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	835, 731	866, 053	28, 121	894, 175	8, 605	8, 079	101, 000	1, 293, 760	1, 411, 445	△61, 228	3, 080, 124
事業年度中の 変動額											
新株の発行	4, 811	4, 781		4, 781							9, 593
剰余金の配当								△111, 593	△111, 593		△111, 593
特別償却準備 金取崩						△5, 276		5, 276	—		—
当期純利益								531, 943	531, 943		531, 943
自己株式の 取得										△67, 591	△67, 591
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	4, 811	4, 781	—	4, 781	—	△5, 276	—	425, 626	420, 349	△67, 591	362, 351
平成 20 年 3 月 31 日残高 (千円)	840, 542	870, 835	28, 121	898, 957	8, 605	2, 802	101, 000	1, 719, 387	1, 831, 794	△128, 819	3, 442, 475

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706
事業年度中の 変動額			
新株の発行			9,593
剰余金の配当			△111,593
特別償却準備 金取崩			—
当期純利益			531,943
自己株式の 取得			△67,591
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	47,399	47,399	47,399
事業年度中の 変動額合計 (千円)	47,399	47,399	409,751
平成 20 年 3 月 31 日残高 (千円)	△109,017	△109,017	3,333,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		785,124
減価償却費		98,411
貸倒引当金の増減額		△28,247
賞与引当金の増減額		37,191
退職給付引当金の増減額		△3,378
役員退職慰労引当金の増減額		4,800
受取利息及び受取配当金		△35,859
支払利息		698
保証料		296
株式交付費償却		883
自己株式取得費用		914
有形固定資産除却損		6,164
無形固定資産除却損		36,417
投資有価証券売却益		△60,507
投資有価証券売却損		46,308
投資有価証券評価損		40,956
売上債権の増減額		△315,431
破産更生債権等の増減額		29,698
たな卸資産の増減額		△1,025
仕入債務の増減額		252,887
前受金の増減額		△12,346
未払金の増減額		54,237
その他		76,549
小計		1,014,743
利息及び配当金の受取額		37,534
利息の支払額		△860
法人税等の支払額		△335,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		715,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		400,000
有形固定資産の取得による支出		△60,349
無形固定資産の取得による支出		△58,108
投資有価証券の取得による支出		△930,599
投資有価証券の売却による収入		398,633
関係会社株式の売却による収入		4,873
貸付けによる支出		△8,740
貸付金の回収による収入		9,080
保険積立による支出		△67,228
敷金保証金の差入による支出		△2,179
敷金保証金の返還による収入		21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出		△100,000
株式の発行による収入		24,988
自己株式の売却による収入		406,849
自己株式の取得による支出		△221,778
配当金の支払額		△60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,642
IV 現金及び現金同等物の増減額		472,486
V 現金及び現金同等物の期首残高		692,692
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,165,179

(注) 当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ② 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法によっております。 ② 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 未成業務支出金 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,923,706千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(損益計算書の売上原価・販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更) 従来、データセンター(部門名:サーバーセンター)のホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、ECビジネスの拡大に伴い重要性が増したことから、データセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上原価に計上し売上高に直接対応させることが、経営成績をより適正に示すことになるとの判断に至ったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が280,222千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,003千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品費 51,843千円 工具、器具及び備品 45,030千円 ソフトウェア 25,144千円 たな卸資産廃棄損 9,523千円 研修費 298千円 計 131,840千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品費 30,956千円 工具、器具及び備品 62,203千円 ソフトウェア 3,020千円 修繕維持費 318千円 前払費用 13,609千円 計 110,108千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,388千円 給与手当 677,893千円 賞与 98,968千円 賞与引当金繰入額 117,283千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 退職給付費用 25,544千円 法定福利費 103,852千円 地代家賃 134,877千円 通信費 205,446千円 減価償却費 93,499千円 業務委託費 105,166千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,748千円 給与手当 781,445千円 賞与 109,351千円 賞与引当金繰入額 121,574千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,074千円 退職給付費用 18,715千円 法定福利費 116,598千円 地代家賃 142,915千円 通信費 37,740千円 減価償却費 17,225千円 業務委託費 98,725千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,699千円 であります。	※3 研究開発費の総額
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 36,417千円 工具、器具及び備品 6,164千円 計 42,582千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,624千円 工具、器具及び備品 12,423千円 計 18,048千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,398,213	80,100	—	4,478,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 80,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,500	72,700	127,900	23,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 72,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,877	9.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	22,076	5.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,550	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

4 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,300	37,140	—	60,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株
端株の買取りによる増加 40株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,165,179千円
現金及び現金同等物	1,165,179千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16,430</td><td>2,738</td><td>13,692</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16,430</td><td>6,846</td><td>9,584</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,107千円 1 年超 9,584千円 合計 13,692千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,107千円 1 年超 5,476千円 合計 9,584千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,738千円 減価償却費相当額 2,738千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	203,358	203,060	△298
合計	203,358	203,060	△298

2 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	33,614	53,177	19,563
② 債券	206,150	207,980	1,830
③ その他	—	—	—
小計	239,764	261,157	21,393
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	456,710	266,948	△189,762
② 債券	200,000	196,240	△3,760
③ その他	308,784	302,340	△6,444
小計	965,494	765,528	△199,966
合計	1,205,258	1,026,685	△178,573

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,302千円の減損処理を行っております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額(千円)	198,669
売却益の合計額(千円)	60,507
売却損の合計額(千円)	25,182
償還額(千円)	200,000
償還損の合計額(千円)	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	3,750
② 投資事業有限責任組合	98,623
合計	102,374

(注) 当事業年度において、時価評価されていない有価証券について、11,654千円の減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	206,000	—	—
その他	—	—	—	400,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	206,000	—	400,000

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券で時価のあるもの、事業年度中に売却したその他有価証券、時価評価されていない主な有価証券の内容及びその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額につきましては、連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	89,797千円
未認識数理計算上の差異	△9,449千円
退職給付引当金	80,347千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,199千円
利息費用	1,239千円
確定拠出年金制度掛金	7,820千円
臨時に支払った割増退職金	10,778千円
数理計算上の差異	△241千円
退職給付費用	32,795千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 2 当社従業員 46	当社従業員 6	当社従業員 7	当社従業員 86	当社役員 3 当社従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 97,200	普通株式 10,800	普通株式 6,300	普通株式 99,300	普通株式 26,700
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年12月20日から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日から平成25年12月15日まで	平成19年9月1日から平成27年6月25日まで	平成20年1月31日から平成27年6月25日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

- 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- 3 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定前					
期首(株)	—	20,700	12,600	108,300	29,700
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	9,000	3,000
権利確定(株)	—	20,700	12,600	—	—
未確定残(株)	—	—	—	99,300	26,700
権利確定後					
期首(株)	164,700	—	—	—	—
権利確定(株)	—	20,700	12,600	—	—
権利行使(株)	63,900	9,900	6,300	—	—
失効(株)	3,600	—	—	—	—
未行使残(株)	97,200	10,800	6,300	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利行使価格(円)	323	323	323	3,798	3,756
行使時平均株価(円)	2,672	2,468	2,342	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	68,978千円	賞与引当金繰入限度超過額	70,370千円
未払事業税否認	17,843千円	未払事業税否認	18,167千円
未払費用(社会保険料)	7,173千円	未払費用(社会保険料)	8,967千円
未払事業所税否認	1,843千円	未払事業所税否認	2,153千円
その他	4,740千円	その他	3,875千円
合計	100,578千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	103,534千円
繰延税金負債(流動負債)			
特別償却準備金	1,922千円		
繰延税金資産(流動資産)の純額	98,656千円		
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	2,022千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,910千円
退職給付引当金繰入限度超過額	32,693千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,093千円
役員退職慰労引当金否認	21,321千円	役員退職慰労引当金否認	25,909千円
投資有価証券評価損否認	16,093千円	投資有価証券評価損否認	5,215千円
その他有価証券評価差額金	67,913千円	その他有価証券評価差額金	70,762千円
その他	1,123千円	その他	1,432千円
小計	141,167千円	小計	145,323千円
評価性引当額	△110,634千円	評価性引当額	△36,997千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	30,532千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	108,326千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%		
役員退職慰労引当金否認額	△2.0%		
投資有価証券評価損否認額	2.1%		
繰延税金評価性引当額	3.4%		
総額試験研究費等の法人税特別控除額	△0.2%		
法人住民税均等割額	0.4%		
その他	0.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円27銭	1株当たり純資産額	749円50銭
1株当たり当期純利益	97円50銭	1株当たり当期純利益	119円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	429,018千円	531,943千円
普通株式に係る当期純利益	429,018千円	531,943千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,400,414株	4,456,477株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	124,881株	77,518株
(うち新株予約権)	124,881株	77,518株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 99,300株	① ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株
	② ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 26,700株	② ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
(完全子会社 株式会社エイトレッド設立)	該当事項はありません。																																				
① 会社分割の要旨 当社は、平成 19 年 3 月 13 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成 19 年 4 月 1 日付で、ウェブフォーム・ワークフロー「X－p o i n t」・「X－We b F o r m」の開発及び営業のすべて（以下、「本件事業」という。）を会社分割によって新設する子会社に承継いたしました。なお、本件分割は簡易分割であり、会社法第 805 条の規定に基づき、当社は株主総会の承認を得ることなく行いました。 ② 分割方式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。 ③ 本分割方式を採用した理由 分社化を実現する上で、法的な手続きの簡便さやスケジュールの点から、新設会社を当社の完全子会社とした新設分割としました。 ④ 株式の割当 新設会社が本分割に際して発行する普通株式 8,000 株は全て当社に割当交付されます。 ⑤ 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。 ⑥ 分割交付金 該当事項はありません。 ⑦ 承継会社が承継する権利義務等 分割期日の前日における本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利、義務を新設会社が承継します。なお、新設会社が承継する権利義務のうち、債務については新設会社が重畳的債務引受の方法により承継するものとします。 ⑧ 債務履行の見込み 当社及び新設会社は、負担すべき債務の履行の確実性については問題がないものと判断しております。 ⑨ 新設会社の概要 <table><tr><td>商 号</td><td>株式会社エイトレッド</td></tr><tr><td>事 業 内 容</td><td>ウェブフォーム・ワークフロー「X－p o i n t」・「X－We b F o r m」の開発及び販売</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成 19 年 4 月 1 日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>代 表 者 名</td><td>代表取締役社長 林 宗治</td></tr><tr><td>資 本 金</td><td>50 百万円</td></tr><tr><td>従 業 員 数</td><td>16 名</td></tr><tr><td>大株主および持株比率</td><td>株 式 会 社 ソ フ ト ク リ エ イ ト 100.0%</td></tr></table> ⑩ 承継させる資産、負債の項目及び金額 <table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>帳簿価額(千円)</th><th>項目</th><th>帳簿価額(千円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>142,725</td><td>流動負債</td><td>75,249</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>36,898</td><td>固定負債</td><td>4,374</td></tr><tr><td>合計</td><td>179,623</td><td>合計</td><td>79,623</td></tr></table>		商 号	株式会社エイトレッド	事 業 内 容	ウェブフォーム・ワークフロー「X－p o i n t」・「X－We b F o r m」の開発及び販売	設立年月日	平成 19 年 4 月 1 日	本店所在地	東京都渋谷区	代 表 者 名	代表取締役社長 林 宗治	資 本 金	50 百万円	従 業 員 数	16 名	大株主および持株比率	株 式 会 社 ソ フ ト ク リ エ イ ト 100.0%	資産		負債		項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)	流動資産	142,725	流動負債	75,249	固定資産	36,898	固定負債	4,374	合計	179,623	合計	79,623
商 号	株式会社エイトレッド																																				
事 業 内 容	ウェブフォーム・ワークフロー「X－p o i n t」・「X－We b F o r m」の開発及び販売																																				
設立年月日	平成 19 年 4 月 1 日																																				
本店所在地	東京都渋谷区																																				
代 表 者 名	代表取締役社長 林 宗治																																				
資 本 金	50 百万円																																				
従 業 員 数	16 名																																				
大株主および持株比率	株 式 会 社 ソ フ ト ク リ エ イ ト 100.0%																																				
資産		負債																																			
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)																																		
流動資産	142,725	流動負債	75,249																																		
固定資産	36,898	固定負債	4,374																																		
合計	179,623	合計	79,623																																		

6 その他

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補者（平成20年6月30日就任予定）

取締役 辻尾 伸賢 （現 執行役員 兼 関西支社長）

② 新任取締役候補者（平成20年6月30日就任予定）

取締役 遠藤 忠宏

（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

③ 退任予定取締役（平成20年6月30日退任予定）

取締役 沢登 成幸

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補者（平成20年6月30日就任予定）

監査役 山本 勲

（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）

② 退任予定監査役（平成20年6月30日退任予定）

監査役 酒井 宏

（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）

以上